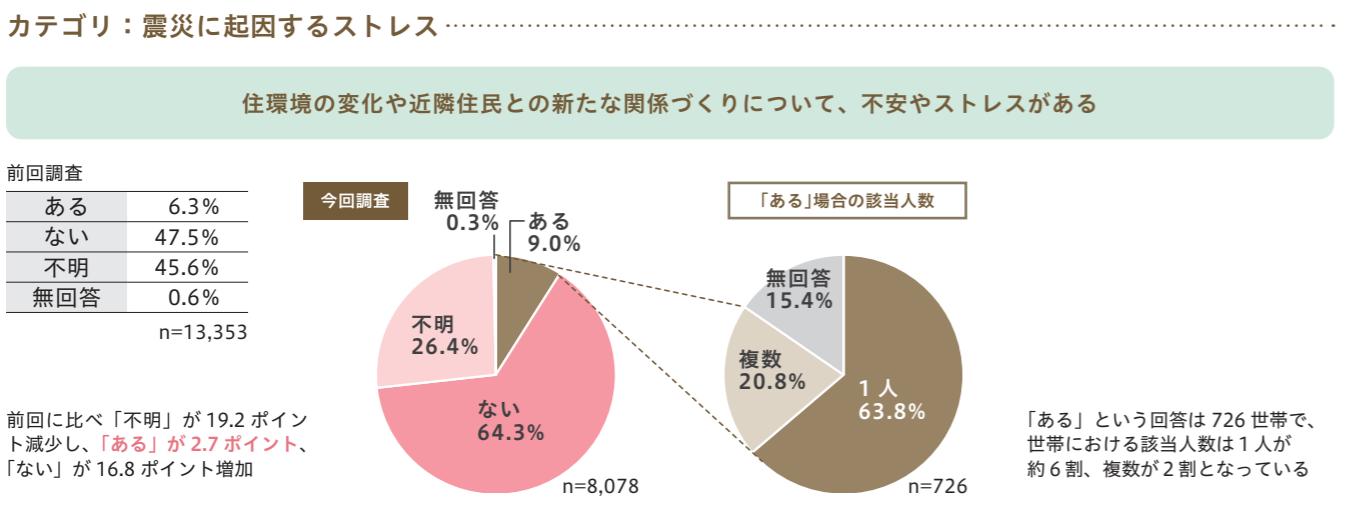
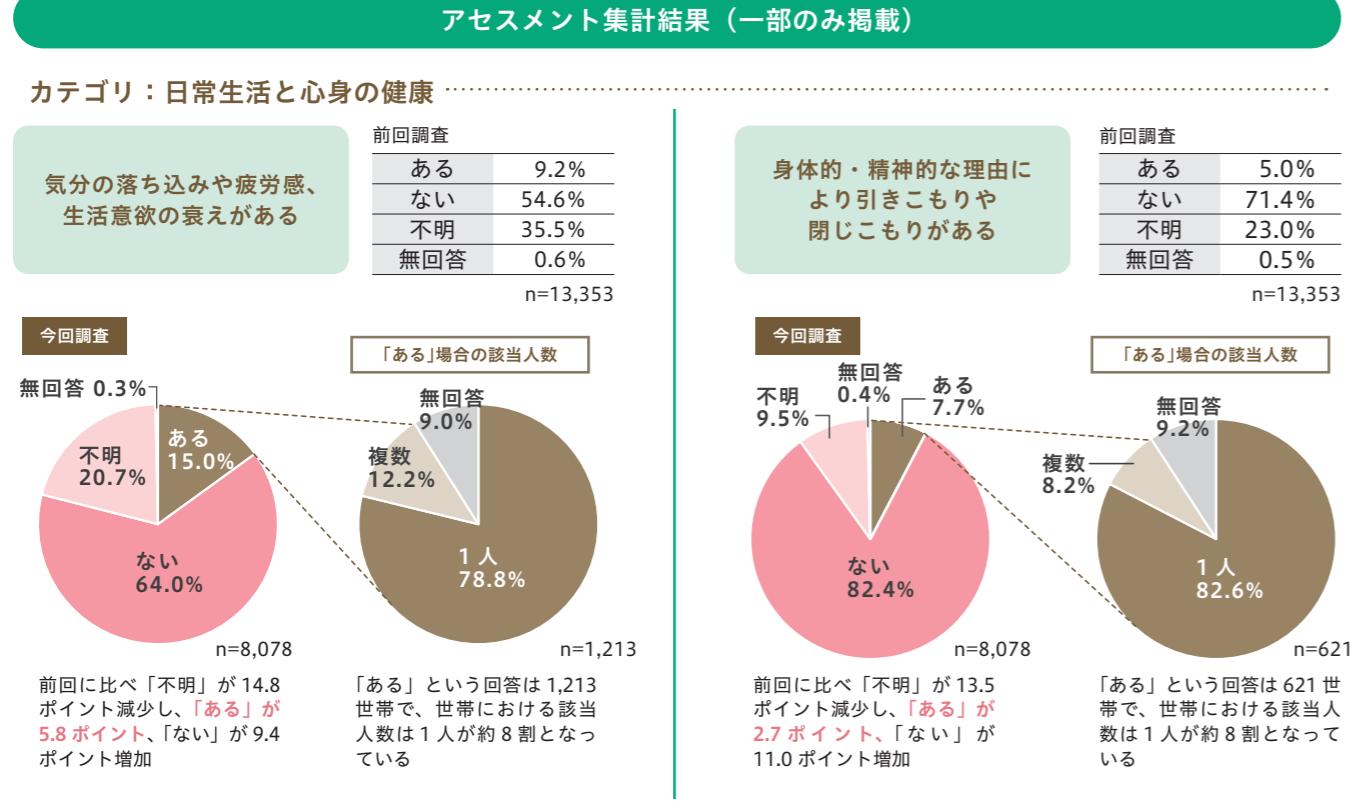


ふくling 世帯アセスメントの集計結果 から見える被災者の現状

東日本大震災の発生から9年が経過した現在、応急仮設住宅の入居者は146世帯351人※に減少し、災害公営住宅は5,734戸※が完成しました。住まいの移行が進む中、新たな生活課題も生まれ、本県の被災者支援は、複雑化する生活課題を抱えた被災者に対する個別支援と、災害公営住宅など新たなコミュニティでのつながりの再構築を目指す地域支援への一体的な取組が求められています。（※令和2年3月末時点 岩手県復興局生活再建課）

被災者の実態把握と情報分析

本県では、東日本大震災による被災者を支援するため、平成23年8月に市町村社協に生活支援相談員が配置され、被災者への個別訪問を中心としたニーズ把握や、地域での支援活動が行われてきました。



からなる世帯アセスメント基準が定められました。

その後、県内19市町村の生活支援相談員が、この基準をもとに被災世帯（支援対象全8,078世帯）の実態把握を行い、令和2年3月にアセスメント結果の集計が行われました。相談員が、この基準をもとに被災世帯（支援対象全8,078世帯）の実態把握を行い、令和2年3月にアセスメント結果の集計が行われました。

集計結果からは、住民の抱えるストレスや孤独、新たな環境での関係づくりへの不安等、生活支援相談員が認識した被災者の現状や様々な課題が見えてきます。以下に概要を報告します。

世帯アセスメント集計結果からわかること

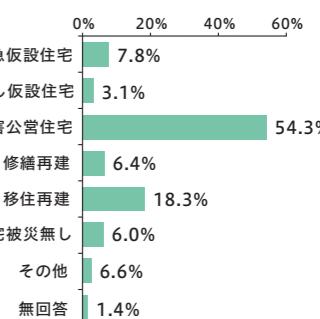
アセスメントとは

対象者の情報を収集し、現状を客観的に分析・評価すること。
ここでは、生活支援相談員による訪問継続の根拠を明確にするため、被災者支援で着目すべき点を整理したものを世帯アセスメント基準と定めた。

アセスメント対象世帯の基本属性

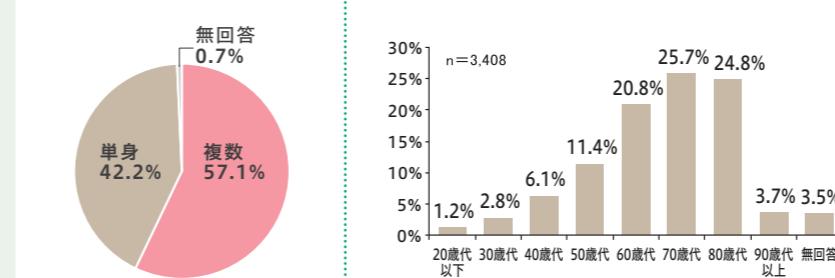
住まい

災害公営住宅が半数以上。
次いで移住再建（震災前の居住地区とは異なる地区への自宅再建）が多い



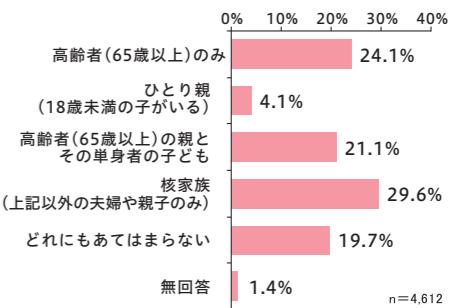
世帯構成が単身の場合の年齢

全体の約4割が単身世帯で、前回の調査(34.8%)から7.4ポイント増加している



世帯構成が複数の場合の家族の種類

高齢者（65歳以上）のみの世帯は24.1%で、全体（8,078世帯）の13.8%となっている。左記の独居高齢者と合わせると、全体の36.6%以上が高齢世帯である



本会では、今年度もアセスメント結果の集計を継続し、被災者の生活課題の変化を捉え、適切な支援を行なうとともに、被災者を含めた地域住民による福祉コミュニティの形成に向け、生活支援相談員活動を開いていくこととしています。

本会では、今年度もアセスメント結果の集計を継続し、被災者の生活課題の変化を捉え、適切な支援を行なうとともに、被災者を含めた地域住民による福祉コミュニティの形成に向け、生活支援相談員活動を開いていくこととしています。

全てのカテゴリから判断される総合的な支援度では、経過観察を必要とする「支援度1」が43.4%、定期的な関与を必要とする「支援度2」は25.8%、定期的に関与し他の支援機関との情報共有を必要とする「支援度3」は5.2%、多機関多職種で関与する必要がある「支援度4」は2.6%となり、併せて相談員の関与が不要な「支援度0」の世帯も明確となりました。